

田村市財政診断結果表(概要版)

平成30年12月21日
福島県
県中地方振興局

厳しい財政状況

歳入:人口減少や普通交付税の縮減に伴い縮小 歳出:経常的経費の固定化等が進行

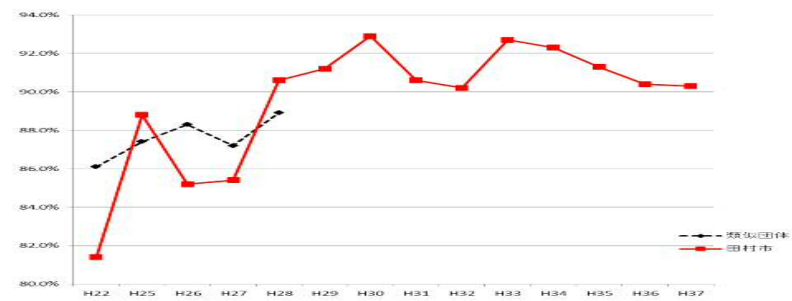
経常収支比率が高水準で推移

○財政シミュレーションの結果

平成28年度以降**90%超**で推移

財政硬直化が常態化する懸念

図1 市の経常収支比率と類似団体との比較 (単位:%)



○弾力的な財政運営を行うためには

資金収支の健全化

歳入確保

歳出削減

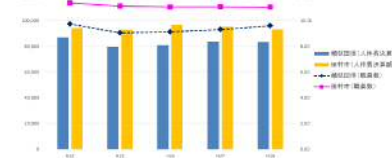
経常的な歳出の削減

経常的支出額のうち、人件費、公債費等の割合が高い

○人件費の削減

人口1人当たりの決算額
人口千人当たりの職員数

図5 類似団体比較(人口1人当たり決算額(人件費)及び人口千人当たり職員数) (単位:円、人)

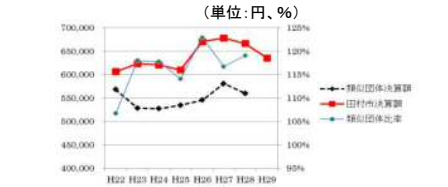


○公債費の削減

地方債残高

類似団体を上回っている

図9 類似団体比較(人口1人当たり決算額及び率(地方債残高)) (単位:円、%)



歳出削減・歳入確保対策が必須

人口減少により地方税収も大幅減少の見込み

基金残高の減少

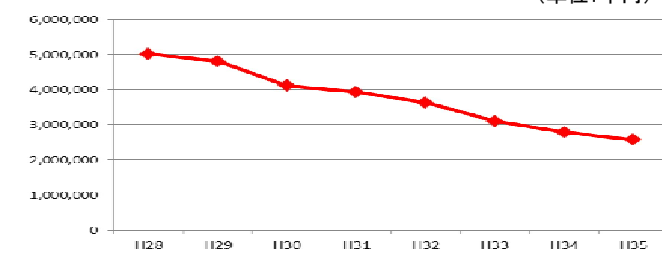
【財政調整基金取崩し等により、残高が減少】

○財政調整基金残高

平成28年度末
約50億円

平成35年度末
約26億円

図4 市の基金残高(財政調整基金) (単位:千円)

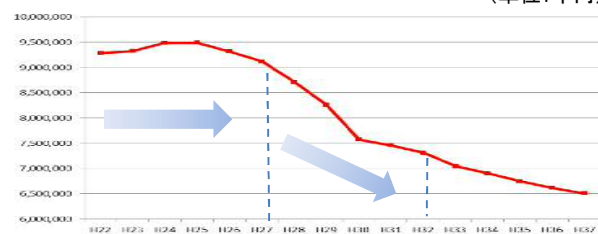


安定的財政運営を図るために適正規模の維持が重要

合併算定替終了に伴う普通交付税の縮減

【合併算定替終了に伴う普通交付税の段階的縮減】

図2 普通交付税額の推移 (単位:千円)



○財政シミュレーションの結果

普通交付税額
平成22年度
約92億円

普通交付税額
平成37年度
約65億円

△27億円

歳入に見合った歳出規模とするため、合併算定替終了を見据えた歳出削減が必要

今後の財政運営

歳出の削減

○物件費

- ・賃金、委託料、需用費が類似団体と比較して高くなっているため、類似施設の統廃合も含めた検討を進める
- ・行政評価等による費用対効果や優先度、不要不急事業の検討による見直しが必要
- ・事務事業全般においてアウトソーシングに努め、経費削減、行政運営効率化を図る

○補助費等

- ・特定の団体等に慣例による補助を行っていないか精査する
- ・合併前町村単位にある各種団体の再編統合の可能性も視野に入れて合理化を進め、効率的な運用を図る

○公債費

- ・新発債の発行抑制や計画的な繰上償還を行い、公債費の低減化を図る

○普通建設事業費

- ・大量の公共施設が同時に更新時期を迎えるため、膨大な費用負担が想定される。施設の統廃合、除却等の検討を進めるとともに、行政サービスの縮小や延期等についても検討する
- ・民間への売却、譲渡、貸与などの可能性を検討し、保有資産をスリム化する
- ・真に必要な事業であってもPPPやPFIの検討や、国や県の補助金の要件に当てはめる工夫等が重要であり、事業規模によってはコンサルタントを利用することも一つの方法

歳入の確保

○地方税

- ・地方税徴収率が類似団体と比較して下回っているため、滞納者に対する法令等に基づく厳正な処分を含め、徴収率の向上策を徹底する
- ・企業誘致等により法人税等の税収確保に努める

○使用料・手数料

- ・受益者負担の原則によりコストに見合った歳入を確保することが重要
- ・施設毎に維持管理経費などサービス提供に要するコストを算出し、適正な使用料、手数料となるよう見直しが必要
- ・適正な職員配置や事務事業の見直しなどにより、サービス提供に要する費用の縮減に取り組む
- ・平成31年10月から10%に引き上げられる消費税率変更への対応も適切に実施する

○財産収入

- ・遊休資産の有効活用策を検討し、処分を含めた積極的な活用を行うことが重要
- ・効果的に実利を得るため、建物を除却せず売却することも検討
- ・利用頻度の少ない資産は、民間や地域自治会などへの売却、譲渡、貸与を検討

○寄附金

- ・ふるさと納税は歳入の即時確保につながるため、適正かつ有効に活用